



平成28年5月13日

各位

会社名 岩谷産業株式会社
代表者名 代表取締役社長 野村 雅男
(コード番号：8088 東証・名証各1部)
問合せ先 経営企画部 常務取締役 間島 寛
(TEL：06-7637-3470)

中期経営計画「PLAN18」

「挑戦」と「成長」

～さらなる成長のための新たな挑戦～

当社グループは、2016年度から2018年度までの3年間の中期経営計画「PLAN18」を策定しましたのでお知らせいたします。

中期経営計画「PLAN18」の概要

基本方針

「成長戦略の推進」と「経営基盤の拡充」

経営数値目標

項目	目標値 (2019年3月期)	実績 (2016年3月期)
経常利益	240億円	215億円
ROA	5.5%以上	5.3%
ROE	10.0%以上	11.1%

1. 前中期経営計画「PLAN15」の総括

前中期経営計画「PLAN15」の期間中（2013年度～2015年度）は、「持続的な収益力の向上」と「財務体質の強化」に取り組みました。

収益面の目標である最終年度の経常利益は215億円、ROAは5.3%となりました。LPガス輸入価格の大幅な下落に伴い最終年度に期ズレ損が46億円発生するという厳しい事業環境の中で、経常利益は未達となりましたが各事業の収益力が着実に向上し事業コストの削減が進んだことで、ROAは目標を達成することができました。

財務面については、2015年10月に持続的な成長の為に積極的な投資と柔軟な財務戦略の遂行を目的に、300億円の転換社債を発行した一方で、効率的な資金運用に努めたことで、最終年度の有利子負債額は1,365億円、有利子負債依存度は33.7%となり、目標を達成しました。

このように、収益力並びに財務体質の強化を進めたことで、「PLAN15」のテーマである「変革」を果たし、次の「成長」に向けた礎を築くことが出来ました。

<PLAN15の経営数値目標と実績>（2016年3月期）

項目	目標	実績
経常利益	220億円	215億円
ROA（総資産経常利益率）	5.3%以上	5.3%
有利子負債額	1,450億円以下	1,365億円
有利子負債依存度	35.0%以下	33.7%

2. PLAN18の3年間で想定される事業環境

1) 経済情勢

国内では、少子高齢化による労働生産人口減少や消費の落ち込みなどが懸念されるものの、インバウンド需要の増加や東京オリンピック・パラリンピックに向けた建設需要の拡大により、国内の景況感は改善していくと想定しています。

海外では、中国の景気減速感がある一方、堅調な米国経済が世界経済を牽引するものと想定されます。また、東南アジアでは、人口増加や海外からの投資流入による経済成長が期待され、当社グループにとっては新たな事業展開の機会が広がると考えています。

2) エネルギーを取り巻く情勢

シェールガスの増産やイランの経済制裁解除などによる供給過多の状況から、原油価格に連動してLPガス価格も現在に近い水準で推移すると想定されます。また、電力・ガスの小売自由化に伴い、異業種からの新規参入や業界再編が進むと考えられます。

水素エネルギーについては、燃料電池車の普及や水素ステーションの整備が進むことに加え、家庭・業務用途向けに純水素型燃料電池の導入が始まるなど、水素市場の拡大が予想されます。また、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックに向けて、首都圏を中心に自動車向けだけでなくバスやフォークリフトなどへも水素エネルギーの利用が広がると考えています。

3. PLAN18の基本方針

「成長戦略の推進」と「経営基盤の拡充」

当社グループは、2000年度から5次に亘る中期経営計画において、「ガス&エネルギー」を中核事業として構造改革に取り組んできました。その間、当社グループの収益力並びに財務体質は大きく改善しました。

当社グループは、主力のLPガス事業で、川上から川下までの垂直的な事業と全国での水平的な事業を展開している日本で唯一の企業です。

また、国を挙げて取り組みが加速する水素エネルギー社会の実現に向けた動きや、新たな事業機会として期待される電力・ガスの小売自由化など、エネルギーを取り巻く情勢は大きく変化しています。その中で当社グループが存在感を発揮し競争優位を確立するために、長期的視点から新たな成長戦略を積極的に推進する必要があります。

このような状況を踏まえPLAN18の3年間は、LPガス事業の流通改革・消費者戸数の拡大などへの投資や資源事業などの成長分野に経営資源を投入するとともに、この成長戦略を支える強靱な経営基盤を構築する期間と位置付けました。財務面では、これらの積極投資と、投資効率の向上やグループ資金の効率化による財務体質強化の両立を図ります。

4. PLAN18の基本戦略

1) エネルギー流通革命

L Pガスを川上から川下まで一貫して全国で事業展開している強みを活かし、流通改革の実施、保安体制の強化などにより、事業のさらなる拡充に努めるとともに、消費者戸数の拡大に取り組むことで、エネルギー生活総合サービス事業の基盤拡大を図ります。

2) 水素エネルギー社会の推進

水素がエネルギーとして利用される社会の早期実現を支えるために、液化水素を核としたサプライチェーンの構築に取り組みます。

3) 海外事業強化

海外売上高比率の拡大を目的として、事業セグメントを超えた組織横断的視点で事業展開を図るために、新たに海外事業本部を発足しました。ASEAN域内の関税撤廃を視野に入れ、特に東南アジアでの事業拡大に努めます。

4) 新規事業立ち上げ

当社グループの企業理念である「世の中に必要な人間となれ、世の中に必要なものこそ栄える」に基づき、B to C事業を展開する中で、顧客のニーズを捉えた新規事業に取り組めます。

5) コンプライアンス遵守

当社グループ全体でコンプライアンス遵守に努めることで、企業としての社会的責任を果たすとともに、顧客、取引先などの多様なステークホルダーからの信頼を高め、地域社会や地球環境に貢献します。

5. 経営数値目標

当社グループの掲げる基本戦略に基づき、以下の3項目を経営数値目標とします。

<PLAN18の経営数値目標> (2019年3月期)

項目		目標値
(収益性)	経常利益	240億円
(資本効率性)	ROA (総資産経常利益率)	5.5%以上
	ROE (自己資本利益率)	10.0%以上

6. 目標達成に向けた取り組み

◆事業戦略

【総合エネルギー事業】

- ①積極的なM&A推進による消費者戸数の拡大
- ②電力・都市ガス小売自由化に対応した事業機会の創出
- ③B to C商材の充実による生活総合サービス事業の推進

【産業ガス・機械事業】

- ①国内シェア100%の液化水素を軸とした水素事業の拡大
- ②世界生産量の8%を占めるヘリウムの供給力を活かしたシェア拡大と直売強化
- ③国内シリンダービジネスを核とした小売分野の強化

【マテリアル事業】

- ①中長期の視野に立った資源ビジネスの推進
- ②スマートフォン関連等の高付加価値商材の拡販
- ③バイオ燃料やバイオPET等の環境商品の拡販

【自然産業事業】

- ①当社独自の冷凍技術を活かした事業や植物工場などの新規事業展開
- ②国内で10%シェアを持つ種豚事業の強化によるシェア拡大
- ③国産高級食材・健康食品の国内外での事業拡大

7. エネルギーとしての水素事業

当社グループは、1941年より水素事業を開始いたしました。それ以来、水素を安全に安定供給することを使命として、H1ロケットの開発当初から液化水素の供給を行うとともに、日本で初めての水素ステーションの建設を行うなど、業界に先駆けた取り組みを次々に実行してまいりました。その水素が今、環境問題など日本のエネルギー政策上、重要なエネルギーの一つとして注目を集めています。

水素を様々な場面でエネルギーとして利活用する社会の実現に向けて、最大の課題は大量の水素を安全に安定供給可能なサプライチェーンの構築です。また、水素の普及を促進するためには、水素の経済性や環境性を高める取り組みも重要となります。当社グループは水素のトップサプライヤーとして、水素エネルギー社会の実現に貢献してまいります。

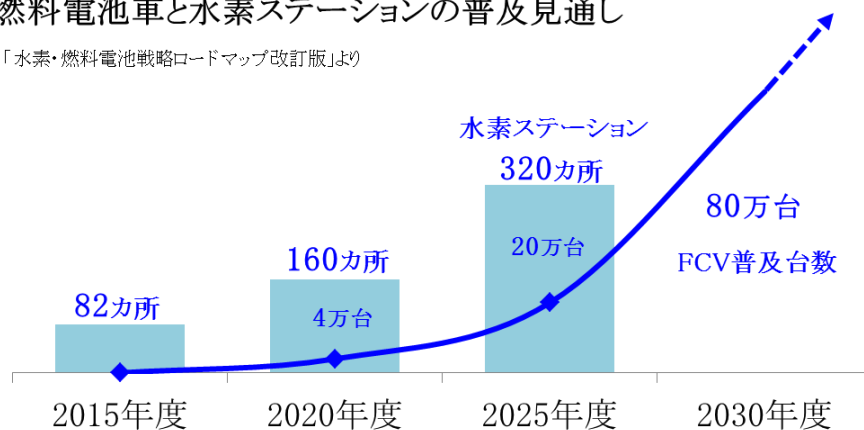
このような考え方の下、PLAN15では、2013年度に山口県に当社3か所目となる液化水素プラントを立ち上げることで、供給能力を強化しました。また、燃料電池車の普及を後押しすべく、水素ステーションの先行整備にいち早く取り組み、20か所の建設を着実に進めました。CO₂フリー水素サプライチェーンへの構築に向けては、NEDOの「未利用褐炭由来水素大規模海上輸送サプライチェーン構築実証事業」に参画し、取り組みを開始しました。

次のPLAN18では、今までの活動を踏まえ、以下の5点を中心に取り組んでまいります。

- ①ロケット燃料や半導体など産業分野を加えた水素事業全体での収益と投資のバランスを維持した水素ステーションの整備推進
- ②燃料電池車を含めた水素需要増加を見据えた当社100%のシェアを持つ液化水素製造能力の増強及び製造コスト低減
- ③水素設備の販売や関連サービスの展開による事業拡大
- ④液化水素の製造、輸送・貯蔵、利用に関する技術開発推進
- ⑤CO₂フリー水素の実現に向けた取り組みの継続

燃料電池車と水素ステーションの普及見通し

「水素・燃料電池戦略ロードマップ改訂版」より



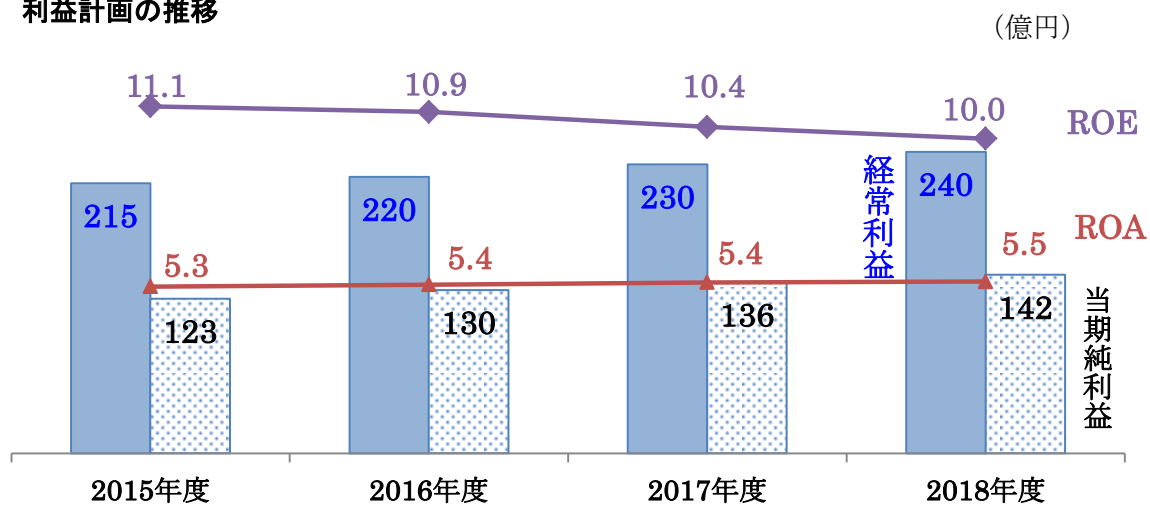
以上

(参考資料)

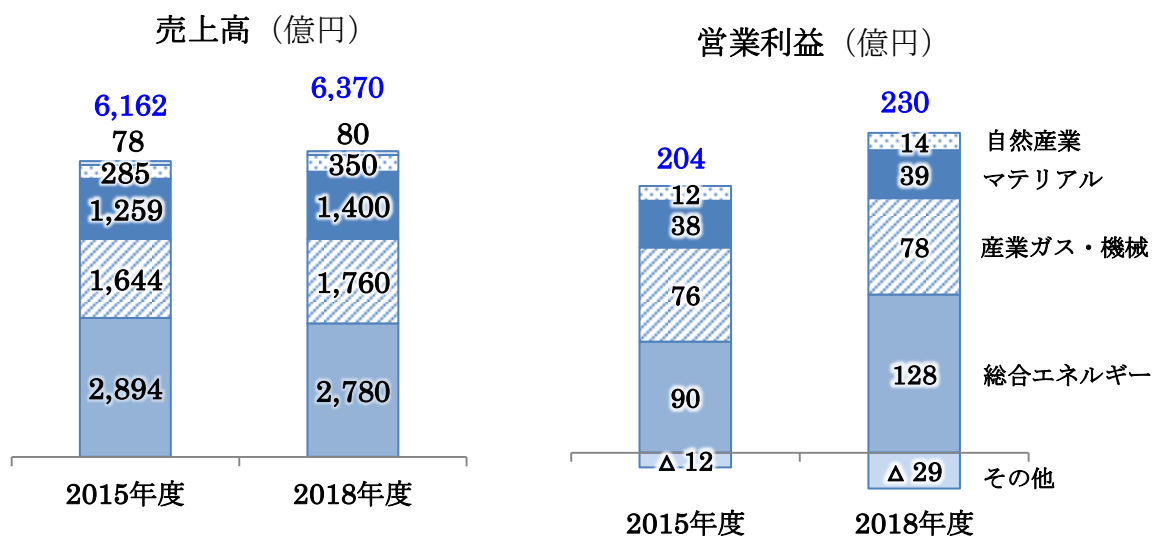
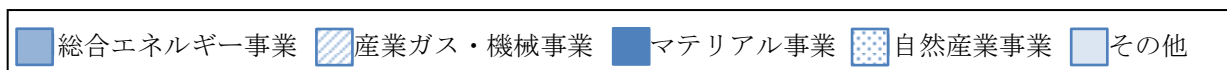
1. 経営指標の参考値 (連結)

	2015年度 (実績)	2018年度 (計画)
売上高	6,162 億円	6,370 億円
営業利益	204 億円	230 億円
親会社株主に帰属する当期純利益	123 億円	142 億円

2. 利益計画の推移



3. セグメント別売上高・営業利益の計画



※「その他」は、「その他の事業」と「消去又は全社」の合計を表示しております。